

平成30年度
京都府3R技術開発等支援補助金

公募要領

【公募事業】

－ 研究・技術開発等分野 －

【公募期間】

平成30年4月2日（月）～11月

第1回公募	平成30年5月11日（金）締切
第2回公募	平成30年8月末日締切予定
第3回公募	平成30年11月中旬締切予定

京都府3R技術開発等支援補助事業は、産業廃棄物税の税収を財源として行う事業です。産業廃棄物税は、これまでの規制や啓発等に加えて、より積極的に排出事業者や処理業者の方々に働きかける手段として導入されており、この税収は、事業者の皆さんの自主的な取組を支援するために利用されています。

一般社団法人

京都府産業廃棄物3R支援センター

目 次

I 事業の概要	1
1 目的	1
2 応募資格等	1
3 補助内容	1
II 応募手続	4
1 募集・受付期間	4
2 提出書類等	4
3 注意事項	5
III 審査	6
1 審査方法	6
2 審査基準	6
3 ヒアリングの実施等	6
IV 採択及び補助金の交付申請方法等	7
1 事業計画採択の内定	7
2 補助金の交付申請	7
3 事業計画の取下げ	7
4 補助事業の内容の変更等	7
5 事前着手届	7
V 事業実績報告書の提出と補助金の支払い等	8
1 事業実績報告書の提出	8
2 補助金の支払い	8
VI 経理処理等	9
1 帳簿等の記録、管理、保存	9
2 財産の管理及び処分	9
3 産業廃棄物発生抑制等経過報告書の提出義務	9
4 産業財産権に関する届出	9
5 収益納付	9
6 その他	9
<参考> 補助事業の流れ	10
<参考> 過去の補助金活用事例	10

I 事業の概要

1 目的

産業廃棄物の3R（発生抑制、再使用、再生利用）を推進し、環境負荷の少ない循環型社会の構築に資するため、京都府内の事業者が産業廃棄物の3Rその他適正な処理の促進に係る研究、技術開発又は産業廃棄物を使った商品開発に要する経費の一部を助成します。

本事業は、京都府から京都府産業廃棄物税を財源とする補助を受けて、一般社団法人京都府産業廃棄物3R支援センター（以下「センター」という。）が実施するものです。

2 応募資格等

(1) 次の①～④すべてを満たす者（以下「応募者」という。）とします。

① 京都府内に事業を行うために必要な事業所（設置しようとする事業所を含む。）及び主体的に事業を取り組む能力を有する事業者

※事業を行うために必要な技術・施設等を備えた事業場等の府外移転を行う（検討開始を含む。）予定がある場合は応募要件を満たしませんのでご注意ください。

② 事業を安定かつ継続して実施できる見通しがあること。

③ 府税を滞納するなど法令に抵触し、助成が不相当であると認められる事業者でないこと。

④ 個人である場合はその者及び京都府暴力団排除条例（平成22年京都府条例第23号）第2条第4項ウに規定する使用人並びに法人である場合はその代表者及び同条例第2条第4項イに規定する役員又は使用人が同条例第2条第4項に規定する暴力団員等に該当しないこと。

（当センターは、京都府の定める同条例を準用します。）

京都府暴力団排除条例については、以下のホームページをご覧ください。

http://www.pref.kyoto.jp/reiki/reiki_honbun/aa30019651.html

(2) 事業の実施形態は、次のいずれかとします。

① 応募者が大学等研究機関と共同で事業を行う場合

（ここでいう大学等研究機関とは、大学、短期大学、高等専門学校、公設試験研究機関、国立研究所（旧国立研究所であって独立行政法人を含む。）、公益法人による研究所、第3セクター（国・地方公共団体と企業による出資）による研究所をいいます。）

② 応募者が単独で事業を行う場合、又は大学等研究機関以外の他事業者と共同で事業を行う場合

※共同で事業を行う場合の共同研究者は、すべて(1)の②及び④を満たす必要があります。

3 補助内容

(1) 補助対象事業

産業廃棄物の3R（発生抑制、再使用、再生利用）その他適正な処理の促進に係る研究、技術開発又は産業廃棄物を使った商品開発を行う事業

(2) 補助対象経費

経費区分	内 容
1 原材料費	補助事業を行うために直接必要な原材料及び消耗品費
2 機器設備費	補助事業に直接必要な機械装置の購入、製造、改造、借用、修繕又は据付けに必要な経費、専ら補助対象事業に使用され、かつ、当該事業に必要不可欠な建物の建造、改造、購入又は借用に必要な経費
3 旅費及び交通費	補助事業を行うために必要な旅費（国内に限る。）
4 委託費	共同研究者が行う事業に要する経費（ただし、用途は上記1～3に限る。） 試料の分析、試作品の試験・評価等の外注等（研究開発の要素のないものに限る。）に必要な経費
5 その他センターが特に必要と認める経費	

〈補助対象とならない経費〉

- ・ 補助事業に必要な用地の確保に要する経費
- ・ 会社の事業内容に照らして当然備えているべき機器・汎用性の高い備品等（パソコン、机、いす、事務機器等）の購入
- ・ 補助事業に直接関係ない学会、講演会、会議の出席のための旅費・参加費
- ・ 補助事業に係る特許出願料等の登録免許に関する経費
- ・ その他、補助事業の実施に関連性のない経費

※ なお、上記経費区分に該当していても、補助金交付決定前に支出・契約した経費は補助対象外となりますので、補助対象経費とする物品発注及び契約等はセンターからの補助金交付決定以降に行う必要があります。ただし、あらかじめ事前着手届を提出することで、補助金交付決定前に事業に着手することが可能な場合もあります。（P7「事前着手届」参照）

※消費税の取扱いについて

消費税及び地方消費税相当額（以下、「消費税」という。）は原則、補助対象経費から除外して補助金交付申請額を算定し、事業計画書を提出してください。

ただし、以下に掲げる補助事業者にあつては、消費税を補助対象経費に含めて補助金額を算定することができるものとします。

1. 消費税法における納税義務者とならない補助事業者
2. 免税事業者である補助事業者
3. 消費税簡易課税制度を選択している補助事業者
4. 消費税法別表第3に掲げる法人の補助事業者

以上の補助事業者が消費税を補助対象経費に含めて補助金額を算定して交付申請を行う場合には、予め審査を行うとともに、補助事業終了後には交付要綱に基づき、消費税の確定申告に基づく報告書を提出していただきます。

その後、確定した補助金に係る消費税等仕入れ控除税額の全部又は一部を返還していただきます。

※ なお、上記経費区分に該当していても、補助金交付決定前に支出・契約した経費は補助対象外となりますので、補助対象経費とする物品発注及び契約等はセンターからの補助金交付決定以降に行う必要があります。

(3) 補助率

事業の実施形態	補助率
申請者が大学等研究機関と共同で事業を行う場合	補助対象経費の2/3以内
申請者が単独で事業を行う場合、又は大学等研究機関以外の他事業者と共同で事業を行う場合	補助対象経費の1/2以内

(4) 補助金の額

1件当たり500千円以上10,000千円（総額）以内

※ 補助金額は、予算の状況又は申請件数などの状況により、限度額（上限額）よりも下回る場合があります。

(5) 計画事業期間

平成30年度から3年度以内

（平成30年度採択案件は平成32年度末まで）

※ 複数年の計画を提出された場合、毎年度実施される研究開発の進展状況の評価により、継続されることが望ましいと判断されるものに限り、2年度以降の補助金の交付を決定します。したがって、交付申請は毎年行う必要があります。

Ⅱ 応募手続

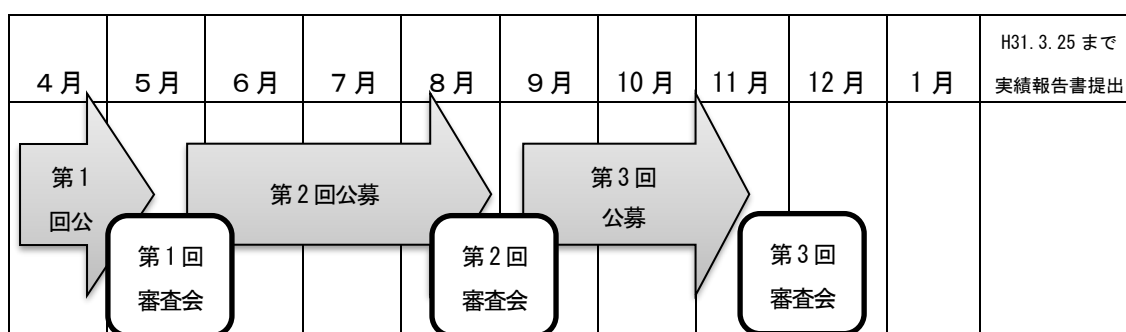
1 募集・受付期間

平成30年4月2日（月）から平成30年11月（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）

※平成30年4月から11月まで公募を行います。第1回公募（5月11日締め切り）、第2回公募（8月）、第3回公募（11月）と公募期間を3回に分け、予算額に達した時点で公募を終了します。

※第2回目以降については、センターホームページ等で、別途、お知らせします。

※公募された事業については、外部委員等で構成する審査会において審査します。



募集・受付期間の予定

審査会后、事業の採択・不採択を決定し、応募者に通知します。採択された場合、事業者は補助金交付申請書をセンターに提出し、交付決定後、事業に着手することとなります。（P10「補助事業の流れ」参照）

2 提出書類等

(1) 提出書類

- 研究・技術開発等分野計画書（1部）〈様式1～様式9〉
なお、計画書様式等は、センターホームページからダウンロードが可能です。
（センターHP <http://www.kyoto-3rbiz.org/>）

(2) 用紙の大きさ等

提出書類の用紙は、A4判とします。ただし、決算報告書、パンフレット類等については、既存のものを活用しても構いません。

(3) 提出方法

- 原則持参とします。お越しいただく際には、必ず事前にセンターまでお電話でご連絡ください。
- 本公募要領に定める様式により、研究・技術開発等分野計画書及び関係書類を作成の上、センターまで提出してください。

(4) 提出先及び問合せ先

一般社団法人京都府産業廃棄物3R支援センター

〒615-0801 京都府京都市右京区西京極豆田町2番地 京都工業会館内2階
TEL 075-322-0530 FAX 075-322-0529

作成書類

- 様式1 研究・技術開発等分野計画書
- 様式2 研究・技術開発等分野計画総括表
- 様式3 事業者の概要（応募者・共同研究者）
- 様式4 事業者の概要（大学等研究機関）
- 様式5 事業計画説明書
- 様式6 事業年次計画
- 様式7 事業費内訳
- 様式8 研究開発従事者一覧表
- 様式9 誓約書

（添付書類）

応募者及び共同研究者（大学等研究機関を除く。）	
法人の場合	個人の場合
登記事項証明書	住民票の写し（原本）
会社案内パンフレット等の事業内容のわかるもの	
直近2年間の決算書 （貸借対照表・損益計算書）	直近2年間の所得税確定申告書の写し
直近の府税納税証明書 （法人府民税及び法人事業税）	直近の府税納税証明書 （個人事業税）
応募者及び共同研究者の研究業績等のわかる資料	
共同研究者が大学等研究機関の場合は、研究受託規程の写し	

3 注意事項

- (1) 提出書類に不備がある場合は審査対象とならないことがありますので、ご注意ください。
- (2) 提出書類については、審査等一連の業務遂行のためのみに利用します。なお、提出いただいた書類は、原則として返却いたしません。
- (3) 他の公的機関の補助制度に申請する予定がある場合、又は申請している場合は、計画書にそのことを記入してください。同一事業で重複して補助を受けることはできませんので、本事業と他の補助制度で採択された場合は、どちらかを辞退していただくこととなります。

Ⅲ 審査

1 審査方法

外部有識者等で構成される審査会での審査結果をもとに、センターにおいて当該年度の事業計画の採択を決定します。

審査会においては、応募者から事業計画に関するプレゼンテーション及びヒアリングを実施します。

2 審査基準

審査会は、概ね以下の観点から事業計画を総合的に審査します。

なお、審査の途中経過並びに審査結果についてのお問い合わせには一切応じられませんので、あらかじめ御承知ください。

項目		内容
①	産業廃棄物の減量化効果	・ 対象とする産業廃棄物の発生量及び最終処分量の削減効果、リサイクル率の向上への寄与及び波及効果
②	事業の先進性	・ 事業計画、処理技術等の先進性
③	事業化の可能性	・ 事業の実現可能性（例 市場性、生産性の見込み、販売等事業計画等）
④	事業推進体制	・ 応募者及び共同研究者の安定的・継続的な事業取組体制及び研究開発能力 ・ 事業を遂行するためのスケジュール、資金計画

3 ヒアリングの実施等

公募締切後、審査会以外にも必要に応じてヒアリング等を実施いたします。また、追加資料の提出を求めることがあります。

IV 採択及び補助金の交付申請方法等

1 事業計画採択の内定

審査結果（採択又は不採択）については、後日、応募者にお知らせします。

※ 事業採択の内定が決定した場合、補助事業の透明性を確保するため、採択された応募者の名称及び代表者名、所在市町村名、事業テーマ、事業概要、補助金額等をセンターホームページ等により公表することがありますので、あらかじめ御了承願います。

2 補助金の交付申請

補助事業の採択内定の通知を受けた方は、別途定める期限までに補助金交付申請書を提出いただきます。センターは、同申請書の審査を経て補助金の交付決定を行います。

※ 複数年にまたがる事業計画の場合については、各年度毎に当該年度に係る計画に基づく補助金の交付申請をしていただき、交付決定についても各年度毎に行います。

※交付申請書等の様式は、別途お送りいたします。

なお、提出書類の返却はいたしません。また、申請資格、申請内容などに偽りがあった場合は、受付後であっても申請は取り下げ又は却下となります。

3 事業計画の取下げ

補助事業の採択内定の通知を受けた方が、応募後の事情により事業実施が不可能となった場合は、別に定める期日までに事業計画書等の取下げをすることができます。

4 補助事業の内容の変更等

補助金の交付決定の通知を受けた方（以下「補助事業者」という。）は、補助金の交付決定後、次のような事態が生じるおそれがある場合には、事前に承認又は報告が必要となります。

(1) 補助事業の内容又は経費を変更する場合（事前のセンターの承認が必要）

補助事業の内容又は補助事業に要する経費の配分を変更する場合には、あらかじめセンターの承認を受けること。（ただし、軽微な変更である場合にはこの限りでない。）

(2) 補助事業を中止し又は廃止する場合（事前のセンターの承認が必要）

補助事業を中止し、又は廃止しようとするときは、センターの承認を受けること。

(3) 補助事業の遅延等が見込まれる場合（事前にセンターに報告）

補助事業が予定の期間内に完了する見込みがなくなった場合、又は補助事業の遂行が困難になった場合においては、速やかにセンターに報告し、その指示を受けること。

5 事前着手届

補助事業は、原則として補助金の交付決定を受けてからの着手といたします。

ただし、計画事業期間の2年目以降として実施される事業に限り、あらかじめ事前着手届を提出することで、補助金交付決定前に事業に着手することが可能です。

* 事前着手届は補助金の採択を確約するものではありませんので、ご注意ください。

V 事業実績報告書の提出と補助金の支払い等

1 事業実績報告書の提出

平成30年度補助事業者は、補助事業完了日から起算して20日を経過した日、又は平成31年3月25日のいずれか早い日までに事業実績報告書を提出していただきます。

2 補助金の支払い

補助金は、事業実績報告書の審査及び現地調査の結果、補助事業が適正に遂行されたと認められた場合、補助金の額を確定し、支払います。

VI 経理処理等

補助事業者は、補助事業の経理処理等に関して以下のことを守らなければなりません。詳しくは内定の通知の際にお知らせします。

1 帳簿等の記録、管理、保存

補助金に係る収支を記載した帳簿を備え付けるとともに、その証拠となる書類を整理し、かつ、これらの書類を完了日の属する年度の終了後5年間保存してください。

※ 補助事業の経費の収支を明確にするため、補助事業用の帳簿や預金通帳等を用意するなど一般の経理と分離して整理、処理してください。

〈証拠書類〉見積書、仕様書、契約書、注文書及び注文請書、納品書、請求書、領収書等

2 財産の管理及び処分

補助事業が完了した後も、補助事業により取得し、又は機能（能力）が増加した機械等（財産）について取得財産管理台帳を備え、善良な管理者の注意をもって管理するとともに、補助金交付の目的に従って、その効果的な運用を図らなければなりません。

補助事業完了後、センターが別に定める期間を経過する日以前に、処分を制限された取得財産を補助金の目的に反して使用し、売却し又は廃棄しようとするときは、別に定める様式によりセンターに報告し、承認を受けなければなりません。当該手続きを進めるにあたっては、事前にセンターへご相談ください。

3 3 R技術開発等支援事業経過報告書の提出義務

補助事業を完了した日の属する年度の終了後5年間は、毎年度6月末までに、当該補助事業に係る前年度の産業廃棄物の発生抑制・減量リサイクル等の状況を記載した経過報告書をセンターに提出してください。ただし、複数年計画で次年度も補助事業を継続する場合については、当該事業終了後5年間提出してください。

4 産業財産権に関する届出

補助事業に基づく発明、考案等に関して、特許権、実用新案権、意匠権、著作権その他の権利（以下「産業財産権」という。）を補助事業年度又は補助事業年度の終了後5年以内に出願し、若しくは取得した場合又は産業財産権を譲渡し、若しくは産業財産権の実施権を設定した場合には、報告書をセンターに提出してください。

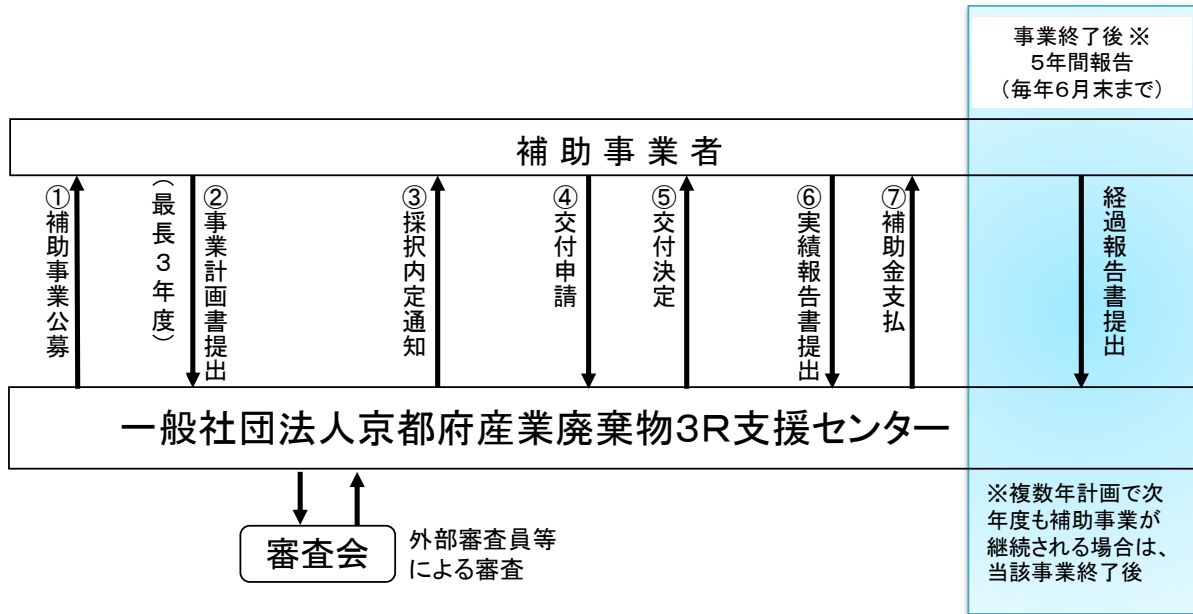
5 収益納付

3 R技術開発等支援事業経過報告書により、補助事業の成果の事業化、産業財産権の譲渡又は実施権の設定により、収益が生じた時は、交付した補助金の全部又は一部に相当する金額をセンターに納付してください。

6 その他

補助金については、センターから申請者へ支払われるため、共同研究を行う大学等とは各大学等の研究受託規程に基づき、各自、別途共同研究契約を締結してください。

<参考> 補助事業の流れ



補助事業の流れ

<参考> 過去の補助金活用事例

1 補助事業申請者	「竹岡醤油株式会社」
2 テーマ名	『ゴマ搾り粕を利用したゴマ醤油の開発』
3 事業年度・事業費	事業年度：平成25-26年度 総事業費：2,173千円 補助金額：1,417千円
4 事業概要	ゴマの搾り粕を利用し、美味しく、かつ健康機能性に優れた醤油の製造技術の開発
1 補助事業申請者	「社会福祉法人宇治田原むく福祉会」
2 テーマ名	『柿酢製造時に排出される搾り粕の有効な活用法について』
3 事業年度・事業費	事業年度：平成26-27年度 総事業費：3,343千円 補助金額：2,152千円
4 事業概要	柿酢の製造時に発生する柿の搾り粕の機能性成分の調査及び搾り粕を利用した商品の開発